

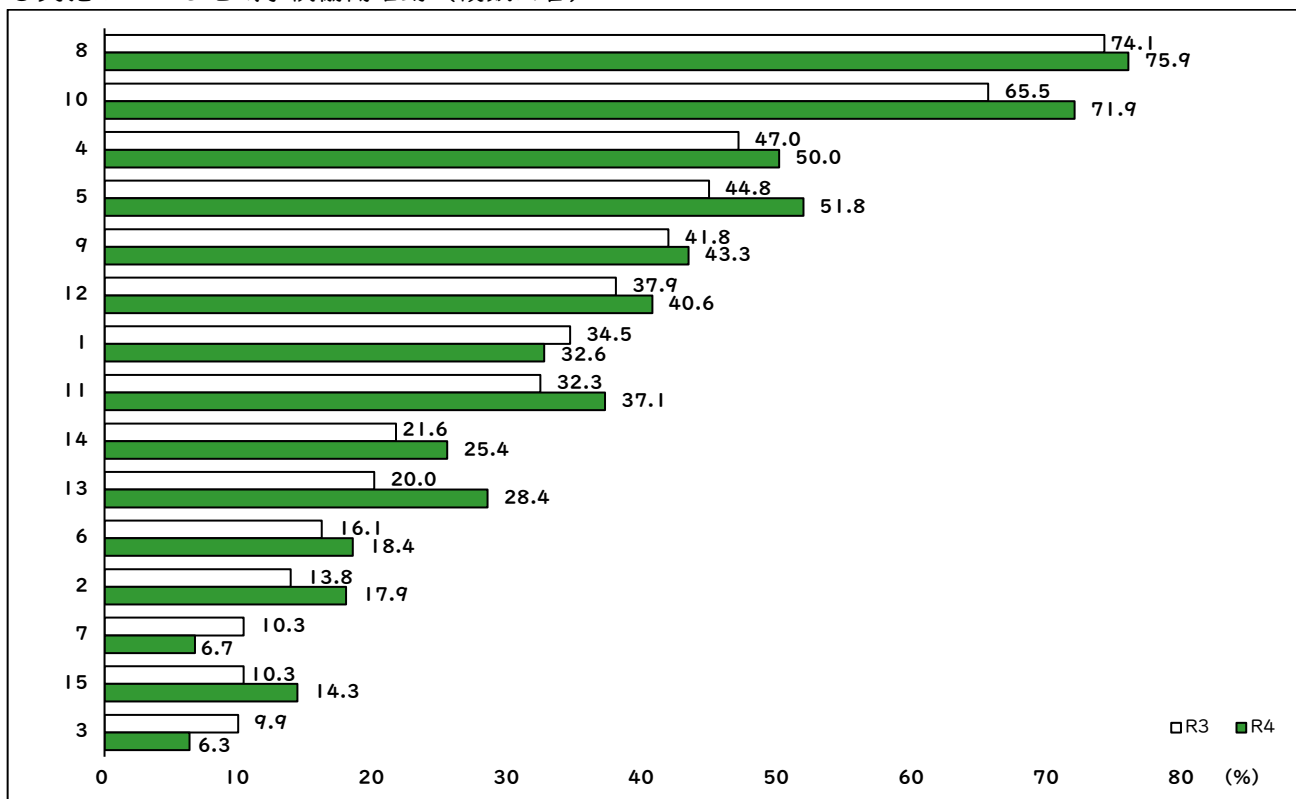
令和4年度「地域と共にある学校づくり」に関するアンケート調査結果

学校園について

回答数・・・225校園

地域学校協働活動について

◎実施している地域学校協働活動（複数回答）



- | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| 8. 草刈り・剪定作業・花壇整備・農園作業 | 14. 地域行事等への参加・参画 |
| 10. 登下校の見守り | 13. 部活動の指導(中学校・義務教育学校後期課程・高等学校) |
| 4. お話し会等の読み聞かせ | 6. クラブ活動における外部講師の活用(小学校・義務教育学校前期課程) |
| 5. 各教科の授業・総合的な学習(探究)の時間における外部講師の活用 | 2. 校外学習等の引率補助 |
| 9. 本の貸し出し・図書室の整理 | 7. 校内の消毒作業 |
| 12. 放課後の学習支援・体験活動 | 15. 地域課題の解決・まちづくりへの参加・参画 |
| 1. 家庭科・理科・体育などの実習・実験・指導補助 | 3. 特別な配慮を必要とする児童生徒への指導補助 |
| 11. 学校行事の補助 | |

※6については小学校、義務教育学校(前期課程)をもとにした割合です。

※13については中学校、義務教育学校(後期課程)・高等学校をもとにした割合です。

○各学校園で実施されている地域学校協働活動の割合が全体的に増加しています。「草刈り・剪定作業・花壇整備・農園作業」や「登下校の見守り」といった校外での活動を実施している割合は昨年度同様に高くなっています。

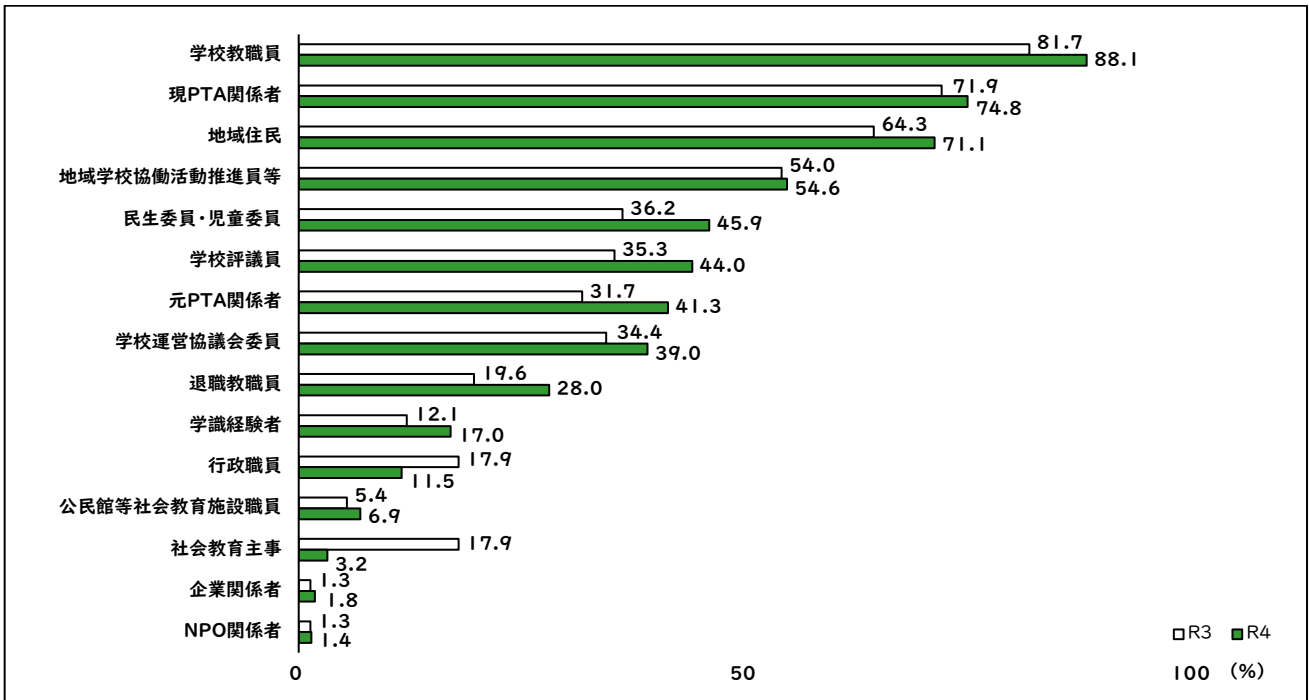
「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた取組をお願いします。

- これからの社会を創り出していく子どもたちに求められる資質・能力とは何かを明確にし、その目標を地域と共有し、地域の人的・物的資源を活用した学校教育を実施していくためにも、「各教科の授業・総合的な学習(探究)の時間における外部講師の活用」が今後も多くの学校園において展開されることを期待しています。

◎学校と地域が、子どもの教育課題や地域の課題について話し合う会議（熟議）の場がありますか。

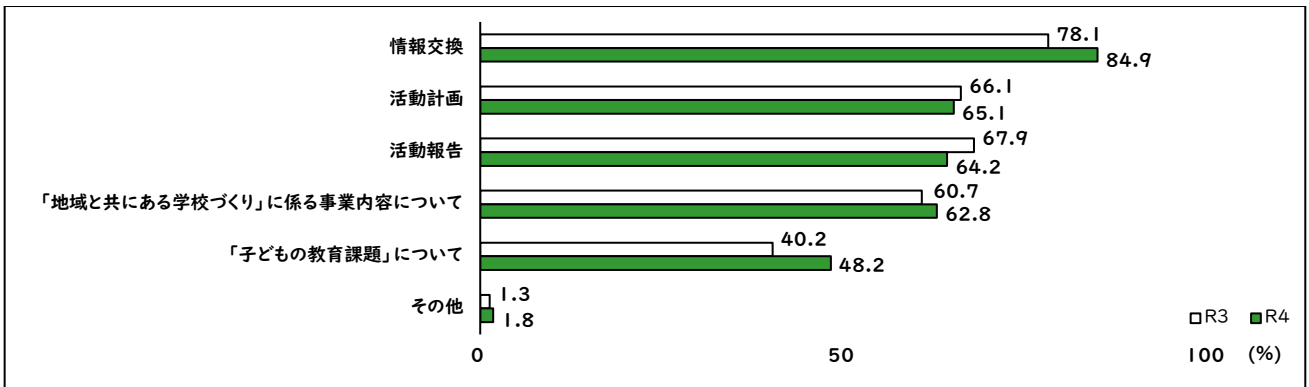
- ある・・・ 219校園
- ない・・・ 6校園

◎会議の参加者の属性（複数回答）



○学校と地域が、子どもの教育課題や地域の課題について話し合う会議（熟議）の場は多くの学校園に設けられており、その会議には昨年度よりも様々な立場の方が参加しています。

◎会議の議題（複数回答）



○会議では様々な議題が取り上げられていますが、「情報交換」を行う学校園の割合が高くなっており、「子どもの教育課題」について議論した学校園の割合は大きく増加しています。

◎学校と地域が議論し、共有した主な「子どもの教育課題」

- | | | | |
|-----------|-----------|--------|--------------|
| ○あいさつ | ○自主性 | ○主体性 | ○読書の習慣 |
| ○規範意識の向上 | ○基礎学力の定着 | ○学力の向上 | ○基本的な生活習慣の確立 |
| ○安心・安全な環境 | ○地域とのつながり | ○自尊感情 | ○コミュニケーション力 |
| ○家庭の教育力向上 | ○体力の向上 | ○ICT教育 | ○不登校児童（生徒）対応 |

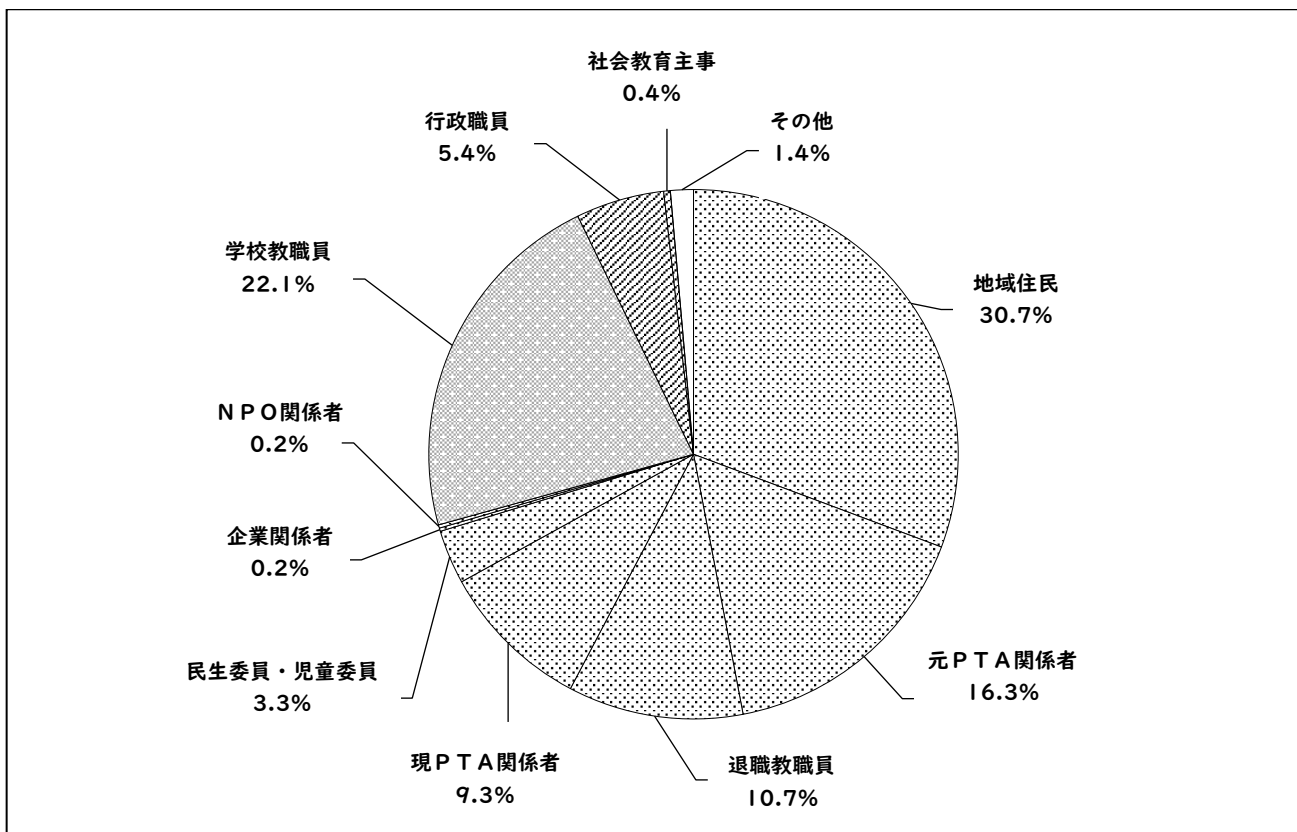
課題解決に向けた「学校と地域での目標の共有」、「共有した目標の実現に向けた取組の実施」をお願いします。

- 地域の方が子どもたちに直接関わる活動が少しずつ再開されるとともに、教職員と地域が話し合う機会（熟議）も多くなってきていると思われます。話し合い（熟議）をする際には、「子どもに身に付けさせたい力」を共有することがとても大切になります。
- 学校と地域が、子どもの教育課題や地域の課題について話し合う会議（熟議の場）は多くの学校園に設けられています。今後も様々な立場の方に会議に参加していただき、多様な視点から子どもの教育課題や地域の課題を捉えていただき、熟議をしてください。そして、学校と地域で課題解決に向けた目標を共有し、その目標の実現に向けた取組を実施してください。

◎学校には「地推員等」として、その役割を担い活動している方はいますか。

- いる・・・ 216校園
- いない・・・ 9校園

◎地推員等の方の職種・役職等<485人中>（複数回答）

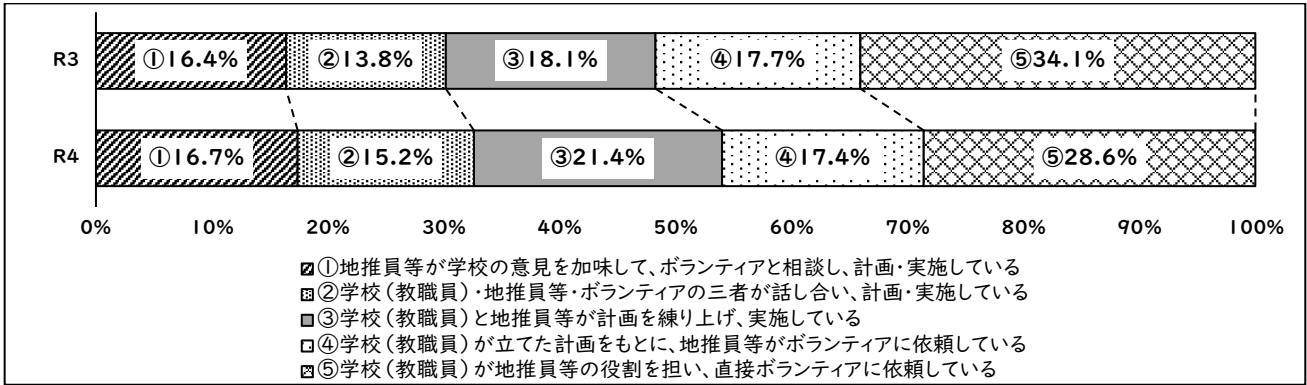


○地推員等として、その役割を担い活動する方は地域人材が72.1%・350人（地域住民～NPO関係者、その他）、学校教職員が22.1%・107人、行政職員等が5.8%・28人（行政職員、社会教育主事）います。（昨年度：地域人材71.1%・355人、学校教職員23.7%・118人、行政職員等5.2%・26人）

◎学校に「地推員等」として、その役割を担い活動している方がいない主な理由

- 地推員等の役割を引き受けていただけの方がいないため。
- 高齢化のため、人材確保が難しいため。 など

◎地域学校協働活動の計画・実施に際して、主にどのような手順で進めていますか。

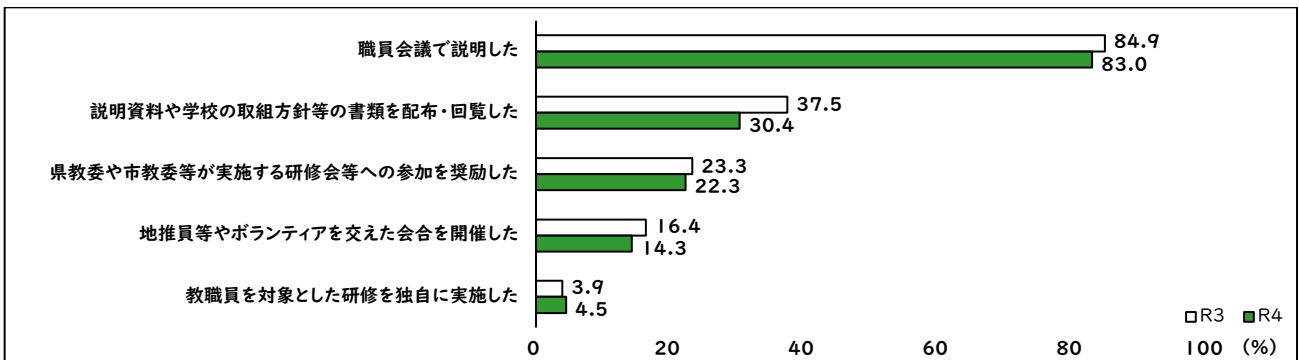


○「学校(教職員)が地推員等の役割を担い、直接ボランティアに依頼している」の割合が昨年度同様に最も高くなっていますが、割合は減少しています。また、「地推員等が地域学校協働活動を計画または実施している」(①～③)の割合は増加しています。

◎教職員が地推員等の役割を担っている主な理由

- 地推進等の役割を担っていただけの方が見つからないから。
- 地推進等の方は就労されているので頼みづらいから。
- 前年度の踏襲が続いているため、校務分掌に位置付ける方が、活動を円滑に進められるから。

◎地域学校協働活動に対する教職員の理解を深めるために、どのようなことを行いましたか。(複数回答)



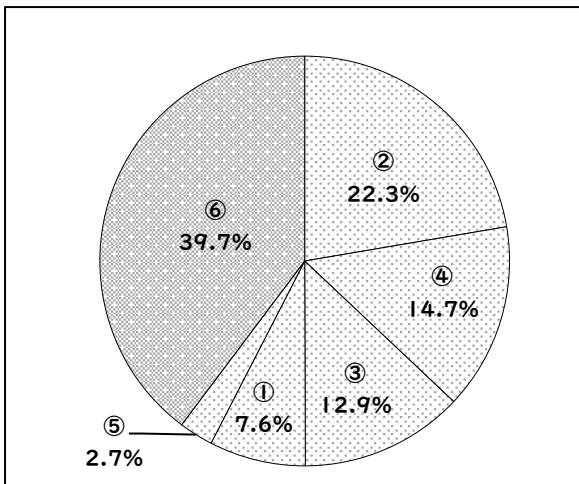
○「教職員を対象とした研修を独自に実施」や「県教委や市教委等が実施する研修会等への参加を奨励」をしたり、「地推員等やボランティアを交えた会合を開催」をしたりした学校園の割合は低くなっており、「職員会議で説明した」の割合が昨年度同様に最も高くなっています。

持続可能な取組とするために、地域人材による地域学校協働活動推進員等の配置と活動の場の確保、事業に対する教職員の理解を深める取組をお願いします。

●地域コーディネーターを、法律※に位置付けられた存在として学校や地域と関わることができるよう、「地域学校協働活動推進員」として委嘱することは、地域学校協働活動を推進する上で重要な要素です。(※社会教育法第9条の7)

●研修会等を実施したり、地推員等やボランティアの会合に参加したりすることは、地域学校協働活動に対する教職員の理解を深め、協働体制の構築を目指していくためにも重要です。

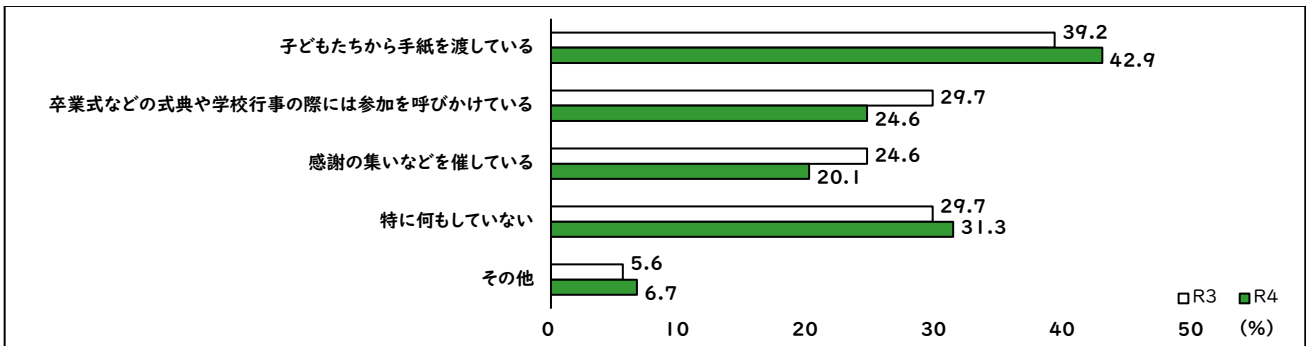
◎学校内に、地域学校協働活動に関わるボランティア等の打ち合わせや活動後の振り返り(評価や反省等)を行う場所がありますか。



- ② 別目的と兼用だが部屋を確保している
- ④ 校長室を利用している
- ③ 活動場所や隣接する部屋を使用している
(図書ボランティアが図書室を使用するなど)
- ① 「地域ルーム」などボランティア等が使用する専用室がある
- ⑤ 職員室の応接スペースを利用している
- ⑥ 特に決まった場所(部屋)を用意していない

○地域学校協働活動に関わるボランティア等の方々が打ち合わせや活動後の振り返りを行う場所がある学校園の割合は60.2%あります。(①+②+③+④+⑤) (昨年度は58.2%)

◎児童生徒たちが、活動実施日以外にボランティアの方に接する機会を設定していますか。(複数回答)



○新型コロナウイルス感染症予防の観点から、子どもたちがボランティアと対面する機会を設定している学校園の割合は昨年度よりさらに減少しています。しかし、「子どもたちからの手紙を渡している」の割合は増加しています。

◎地域学校協働活動の実施に際した「奈良県学校・地域パートナーシップ事業補助金」の活用状況

- 活用している・・・ 2 | 2校園
- 活用していない・・・ 1 | 3校園

子どもたちや教職員とボランティアの親しい関係づくりが、ボランティアの方々のやりがいや自己有用感に繋がり、地域学校協働活動を深化・継続させることができます。

- 地推員等やボランティアの方々の活動時間以外の居場所を設けることは、子どもたちだけでなく、教職員とボランティアとの関係を深めるために大切です。
- 日頃の感謝の気持ちを伝える取組は、ボランティアの方々のやりがいや自己有用感を引き出すために有効です。

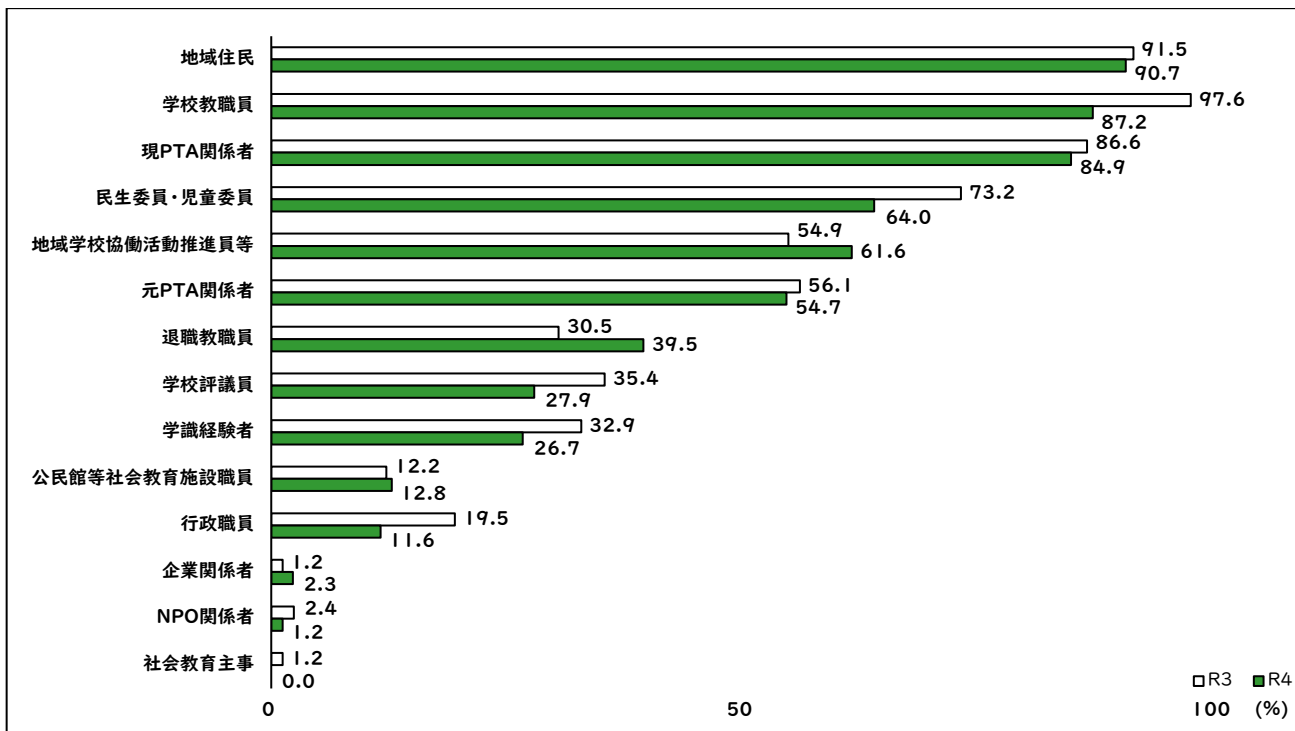
コミュニティ・スクール（学校運営協議会）について

◎学校運営協議会を設置していますか。

設置している・・・ 38.7%

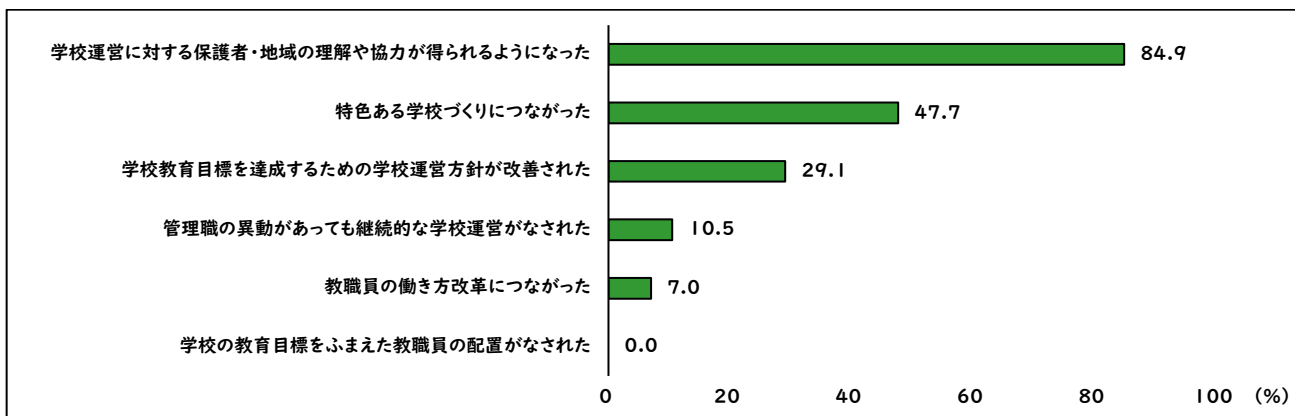
設置していない・・・ 61.3%

◎学校運営協議会委員の属性（複数回答）



○学校運営協議会委員には「地域住民」、「学校教職員」、「現PTA関係者」、「民生委員・児童委員」の方が多くいます。また、学校運営協議会委員として学校運営協議会に参加している「地域学校協働活動推進員等」の割合が増加しています。

◎コミュニティ・スクールを導入することで得られた効果



○コミュニティ・スクールを導入することで「学校運営に対する保護者・地域の理解や協力が得られるようになった」と効果を感じている学校園の割合が最も高くなっています。

◎コミュニティ・スクールと地域学校協働活動のそれぞれがもつ役割を機能させ、相乗的な効果を発揮するために工夫していること(一部抜粋)

- 地域の方が気軽に学校に立ち寄れるようにコミュニティ室を設けている。
- 地域の状況を把握している方(自治会長等)に学校運営協議会の委員を担っていただいている。
- 地推員等には、学校運営協議会の委員も兼ねていただき、熟議に参加していただいている。
- 学校運営協議会と地域学校協働本部の委員を兼ねていただくことで、それぞれの組織で話し合われた内容を共有している。
- 学校運営協議会と地域学校協働活動の近況をホームページ、SNS、学校便り、地域回覧等で報告している。
- 学校運営協議会で地域学校協働活動について議論し、できる活動をできるところから少しずつやっている。
- 学校運営協議会で学校評価アンケートの結果をもとに課題を共有し、改善策を熟議している。
- 学校運営協議会と地域学校協働本部の合同会議を実施し、熟議を行った。

◎コミュニティ・スクールを導入することで期待していること、または導入に際して不明な点や不安に感じる点(一部抜粋)

<期待していること>

- | | | |
|-------------------|--------------|--------------|
| ○地域と協働した持続可能な学校運営 | ○地域との教育課題の共有 | ○教師の働き方改革 |
| ○課題解決に向けた協働活動 | ○地域性を活かした教育 | ○地域との強い繋がり |
| ○教育の質の向上 | ○地域の教育力の向上 | ○地域の理解や協力 など |

<不明な点や不安に感じる点>

- | | | |
|-------------------------|--------|------------|
| ○コミュニティ・スクールの主な3つの機能の効果 | ○組織づくり | ○委員の人選 |
| ○地域の理解や協力 | ○運営方法 | ○教職員の負担 など |

「コミュニティ・スクール」の導入と「地域学校協働活動」との一体的な推進をお願いします。

- コミュニティ・スクールを導入している学校園では、様々な立場の方が学校運営協議会の委員として学校運営に参画しています。今後も学校と地域がともに知恵を出し合い、学校運営に反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える「地域と共にある学校づくり」を推進していただきますようお願いいたします。
- コミュニティ・スクールの導入によって得られる効果は、掲げる目標によって様々です。学校と地域の実態に即した目標を設定して、学校運営に生かしてください。
- コミュニティ・スクールを導入することで期待していることを実現したり、不安に感じていることを解決したりするためには、学校と地域が十分に話し合える関係にあることが大切です。
- コミュニティ・スクールは「社会に開かれた教育課程」を実現するための有効なツールになります。学校運営協議会と地域学校協働本部のもつ役割を機能させ、一体的に推進することで、相乗効果を発揮し、学校運営の改善や地域学校協働活動の充実や活性化につながります。
- 現在、コミュニティ・スクールの導入は教育委員会の努力義務であり、文部科学省では、令和4年度から令和6年度をコミュニティ・スクール導入の重点期間としています。県教育委員会としては、「努力義務」を「努力して置くべきもの」として捉え、市町村教育委員会にコミュニティ・スクールの導入を推奨しています。

その他（学校園からの意見）

- 新型コロナウイルス感染症の影響によって、中止せざるを得なかった活動を少しずつ再開することができました。地域学校協働活動を通じて、子どもたちの学びの充実とともに、学校と地域の関係の深まりを感じています。
- 学校と地域が連携・協働していくためには、これからも教職員が理解を深めたり、地域の方々への啓発活動を続けたりしていくことが大切だと思います。また、教育委員会による伴走支援が欠かせないと感じています。
- 「地域と共にある学校づくり」を進めることで、学校と地域が子どもの教育課題を共有し、地域全体で子どもたちの健やかな成長を育む体制が整備されるとともに、教師の働き方改革につながればと思います。
- 学校運営協議会の委員や地推員等・ボランティアの人材不足が課題として多く挙げられています。
- 地域の方々に学校運営や教育活動に参加していただくことによる業務量の増加に対する懸念が多く挙げられています。

「地域と共にある学校づくり」の深化・充実のため、これまでの学校と地域による協働活動を大切にしながら、持続可能なものとするための取組へとつなげていただくようお願いいたします。

- 各学校においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対する様々な工夫を凝らしており、少しずつ学校と地域の協働活動が再開されつつあります。しかし、新型コロナウイルス感染症が拡大する前と同様な地域とのつながりをもつことはまだまだ難しい状況にあると思います。会議や活動が「できた」とか「できなかった」とかではなく、これまでの学校と地域が築いてきた関係性を大切にしてください。お互いの「顔が見える関係づくり」として、地推員等やボランティアと日頃からコミュニケーションをとることが有効です。
- コロナ禍で活動に制限があるからこそ、活動の1つ1つを「協働」の視点で見直すことが必要です。その際は、「どのような力を子どもに身に付けさせたいのか」という視点をもって地域の方と熟議をしてください。地域の方と共通の目標をもって活動に取り組むことは、コロナ禍だけでなく、平常時の取組の深化・充実にもつながります。
- 「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」を活用し、「地域学校協働活動」と一体的に推進していくことは、「地域と共にある学校づくり」を持続可能なものとするために有効です。学校運営協議会と地域学校協働本部が目標を共有するため、地推員等を学校運営協議会の委員に委嘱することが重要になります。
- 県教育委員会では、各学校園において「地域と共にある学校づくり」をさらに推進していただけるように教職員・学校運営協議会委員・地推員等・行政職員等を対象にした各種研修会等を今後も実施する予定です。また、県内で行われている学校と地域が協働している取組を取材させていただき、県教育委員会事務局人権・地域教育課のホームページにて紹介させていただきたいと思っています。各学校園においても引き続き、地域の方と熟議をする機会を設けたり、地域回覧・学校ホームページ等を活用した広報活動を行ったりしていただきますようお願いいたします。